

SATO GROUP オープンセミナーのご案内

「働き方改革とこれからの時代の労働法」





～長時間労働是正、日本的雇用システムの変化、ワークライフバランス、ダイバーシティ～

各位

キャリアバンク株式会社
代表取締役社長 佐藤良雄

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、SATO グループでは毎月様々な分野でご活躍の方を講師にお招きし、セミナーを開催しております。
今回は、働き方改革や人事制度改革で、多くの企業へ提言・アドバイスの実績のある国内最大手法律事務所の西村あさひ法律事務所様の労働法に詳しい弁護士お二人を講師にお迎えします。
「①過労死等対策、②同一労働同一賃金、③育児・介護休業、④ハラスメント、⑤障害者雇用」といった近時の重要テーマについて最新の動向と今後の方向性についてお話しさせていただきます。
役員・経営者から人事総務部門責任者・担当者の方まで、是非ご参加ください。

敬具

開催日時	2022年10月13日(木) 17:00~18:30	 
開催方法	オンライン (Zoom) でのご聴講となります。	
講師	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 菅野 百合氏 アソシエイト弁護士 渡辺 雪彦氏	
参加料	無 料	
書籍ご紹介	 <p>実務の視点から「働き方改革」に関するあらゆる制度や論点、最新動向を詳説。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワーク導入等の雇用環境の変化や、近時問題となっているフリーランスの法的保護など、働き方改革を新しい視点で捉え直した、企業法務・人事労務関係者必見の書。</p> <p>発行：商事法務 編著：西村あさひ法律事務所 労働法グループ菅野百合弁護士 渡辺雪彦弁護士 他</p> <p>【詳しくはこちら!】 </p>	

お申し込みは右記メールアドレスへ cb_information@career-bank.co.jp

メール本文に、下記項目を明記のうえお送りください。

FAXの場合は FAX (011) 207-7871 まで。

担当/キャリアバンク藤倉 (Tel011-221-6050)

企業名			
参加者名			
聴講方法	オンライン (Zoom)	電話番号	
メールアドレス			

※後日メールにて、セミナー専用 URL をご案内いたします。

※ご記入いただきました情報につきましては、本セミナーの運営、または今後弊社からの各種セミナー及びサービスのご案内のみに利用させていただきます。尚、今後お知らせを希望しない方は、その旨ご連絡下さい。

【講師ご紹介】

◆菅野百合(すがのゆり)氏

・M&A 及び事業再生に加えて労働法分野を専門とし、国内案件のみならず、クロスボーダー案件に強みを持つ。働き方改革や人的資本活用のための人事制度改革にも多数アドバイスする。D&I 推進については、企業へのアドバイスに加え、西村あさひ法律事務所の D&I 推進会議メンバーであり、LLAN(LGBT とアライのための法律家ネットワーク)の理事を務める等、積極的に活動している。

【経歴】

2001 年:京都大学法学部 (LL.B.)

2012 年:New York University School of Law (LL.M.)

2003 年-2007 年:弁護士法人大江橋法律事務所

2012 年-2013 年:GCA 株式会社(現フォーリハンローキー株式会社) 出向

【主な論文/書籍】

- 『働き方改革とこれからの時代の労働法(第 2 版)』(共著、商事法務、2021 年)
 - ・企業法務とダイバーシティ&インクルージョンの現在地
(全 4 回、共著、NBL No.1199、No.1201、No.1203、No.1205、2021 年)
- 働き方改革における 4 つの課題の推進が ESG・SDGs 経営の実践につながる(日経ムック実践! ESG 投資 SDGs 時代のメガトレンド、2021 年)
 - ・法的な立場から見た LGBT と向き合うために必要なこと(共著、保健師ジャーナル 2020 年 7 月号)
 - ・SOGI ハラをめぐる法規制の動向と企業に求められる実務対応(共著、NBL No.1170(2020 年 5 月 15 日号))
- 「リーガル『働き方改革』」(日経 ESG(2019 年 5 月号~2020 年 4 月号))
- 「労働法の視点から見た HR テクノロジー活用における留意点」(労政時報 第 3965 号(2019 年 1 月 11 日号))

◆渡辺雪彦(わたなべゆきひこ)氏

・労働法アドバイス・労働争訟等の労働法分野を専門とし、国内外の企業に対して、実務的な観点を踏まえた助言を行うとともに、使用者側を代理して、労働組合対応・裁判対応等労務紛争案件も多く手がけている。

【経歴】

2005 年:早稲田大学法学部 (LL.B.)

2009 年:早稲田大学法科大学院 (J.D.)

2010 年-2020 年:高井・岡芹法律事務所

2011 年-:第一東京弁護士会労働法制委員会 委員

2018 年-:経営法曹会議 会員

【主な論文/書籍】

- 『退職勧奨・希望退職募集・PIPの話法と書式』(共著、青林書院、2022 年)
- 『働き方改革とこれからの時代の労働法[第 2 版]』(共著、商事法務、2021 年)
- 『SNS をめぐるトラブルと労務管理[第 2 版]』(共著、民事法研究会、2021 年)
- 『使用者のための解雇・雇止め・懲戒相談事例集』(共著、青林書院、2021 年)
- 『判例解説 解雇・懲戒の勝敗分析』(共著、日本加除出版、2020 年)
- 『新・労働法実務相談(第 3 版)』(共著、労務行政研究所、2020 年)
- 『Q&A 現代型問題社員対策の手引[第 5 版]』(共著、民事法研究会、2019 年)
- 『実務 Q&A シリーズ 懲戒処分・解雇』(共著、労務行政、2017 年)
- 『決定版! 問題社員対応マニュアル 上・下~「問題会社」とならないための実務的処方箋』(共著、労働調査会、2015 年)
- 『労働裁判における解雇事件判例集 改訂第 2 版』(共著、労働新聞社、2015 年)
- 『労政時報』(労務行政)内の「相談室 Q&A」「弁護士が精選! 重要労働判例」等複数執筆